

地方拠点都市地域の現状と問題点

熊本工業大学 土木工学科 村田重之

1. まえがき

平成5年5月に施行された地方拠点法は、潜在力のある地方都市に都市機能を集積し、その周辺市町村を含めた地域に「職・住・遊・学」の備わった新しい生活空間を創出することにより、その自律的成長を促そうというものである。また、これによって東京をはじめとする大都市への一極集中を是正し均衡の取れた国土の発展を図ろうとするものである。したがって、最も重要な政策の一つであり大きな期待が寄せられている。熊本県では北部の荒尾市と玉名市を中心とする地域と、南部の八代市と宇土市を中心とする地域の2箇所が地方拠点都市の指定を受けている。発足から4年が経過しており、今日までのその進捗状況や効果および問題点を探ってみる。

2. 各種政策の内容と進捗状況

(1) 荒尾・玉名地方拠点都市 この拠点都市は2市8町から構成されている。主要事業は、荒尾市では炭鉱住宅の跡地利用として緑ヶ丘地区のショッピングセンターと住宅団地の整備と東屋形地区の土地区画整理で、前者はほとんどが完了しているが、後者は現在進行中である。玉名市では高等教育機関の誘致と駅前再開発が主要な事業であるが、前者は九州看護福祉大学がH10年4月に開校しているが、後者の事業はほとんど進行していない。

(2) 八代・宇城地方拠点都市 この拠点都市は歴史的・地理的な問題から1つの地域として事業を進めるには困難であり、八代地域と宇城地域に分けて考える必要がある。八代市では中心市街地活性化事業、八代港整備および新八代駅・八代インター周辺開発整備がある。市街地活性化事業はJR球磨川駅の跡地の利用で土地区画整備と街並み・町づくり事業が進められている。八代港整備はニュー加賀島の跡地利用で3万トン岸壁が完成し物流拠点の整備が勧められている。新八代駅・八代インター周辺開発では農業振興地域の用途変更がまだすんでいない。鏡町では文化会館が建設中である。

宇城地域では宇土駅東街区の整備の中でショッピングセンターは完成しているがその他は未着手である。松橋町では文化会館と体育館が建設され、不知火町では文化プラザ（美術館と図書館）が建設中である。小川町ではショッピングセンター（ダイヤモンドシティ）が完成し、さらに文化会館と図書館が建設中で間もなく完成する。三角町ではフィッシャーマンズワーフとヨットハーバーの整備が進行中であるが、文化施設は予算的なことから未定である。

(3) 主要事業を持たなかった町村の状況 地方拠点都市地域内に含まれているものの今回の計画において主要な事業を持たなかった町村がこの事業に対してどのような取り組みないしは対処をしているかも気になる点である。これらすべての町村においてこの事業に対しては冷めた見方をしており、それぞれの町村が独自の計画で町おこしに取り組んでいた。そこでは多くの町村でハード的な施設の建設がその中心に置かれていたのに対して、宮原町では人材育成と住民参加を主体にした町づくりが行われており、これからの町づくりに対して1つの方向性が示されているように感じられた。

3. 事業の効果

この事業の目的が人口の地方への分散を促進することにあるので、事業の効果を計る1つの指標として人口の増減に着目してみた。

(1) 荒尾・玉名地方拠点都市 図-1は平成6年から10年までの各市町村の人口増減を示したものである。荒尾市では炭鉱の閉山によって毎年300人以上の人口減少があつたのが平成9～10年には若干の増加を見て

いる。これは今回の事業の中で緑ヶ丘の住宅団地の整備等によるものと考えられる。近隣の町村からの購入者もあっているようでこの事業の一つの効果といえる。玉名市では平成6～7年には100人程度の人口減少があったが、それ以降は増加傾向に転じ9～10年には74人の増加を示している。これは大学の設置が少なからず関係していると思われる。今後3年間は学生数が確実に増加するので効果の高い事業といえる。長洲町の人口増加は今回の事業とは直接関係しないが、日立造船およびその関連企業やその他の企業進出によるものと考えられる。さらに隣の岱明町でも人口増加がみられるが、これは長洲町への企業進出の波及効果によるベッドタウン的な影響によるものと考えられる。これ以外の町村では相変わらず人口が減少しており拠点都市の影響はまだほとんど現れていないといえる。

(2) 八代・宇城地方拠点都市 図-2および図-3は平成6年から10年までの各市町村の人口増減を示したものである。八代市では全体的には人口が減少しており、この事業による効果はまだ現れていないようである。このような状況は千丁町を除くすべて八代郡でみられる。一方、宇土市、城南町および松橋町では人口がかなり増加している。この人口増加がこの事業の効果として現れたものとは考えにくく、これらの地域が熊本市への通勤圏内であることから熊本市のベッドタウンとして人口が増加したものだといえる。この地域では三角町と砥用町が人口減少が比較的大きい。その他は現状維持ないしは微減の状況にある。

4. 問題点と今後の課題

若者の都市への流出を防ぐには働く場所の確保が最も重要である。県内で人口が増加しているのは熊本市とその周辺町村、大津町および長洲町である。前者は熊本市のベッドタウンとして人口が増加しているが、後者は企業誘致がうまくいったところである。熊本県における地方拠点都市構想では、雇用の場をいかに確保するかの具体的な対策が盛り込まれていないので、今回計画されている事業が完了したとしても若者の都市への流出は避けられないであろう。また、拠点都市地域に参加していても各市町村の足並みはばらばらで地域が一体となっている状況がみられない。しかし、この事業で道路や港湾、工業団地や住宅団地の整備がかなり行われているので、今後はいかに企業を誘致してくるかが最も重要な政策になってくるであろう。とは言っても景気の低迷している現状では企業の誘致はそう簡単なことではないので、地域が一体となって企業が進出してきたくなる環境を整備して各市町村が目先の損得で動くのではなく一致団結して強力な誘致を進めることが必要である。謝辞 調査において貴重な時間をさいて説明や資料の提供をいただいた熊本県企画開発部および各市町村の企画課の方々に謝意を表します。

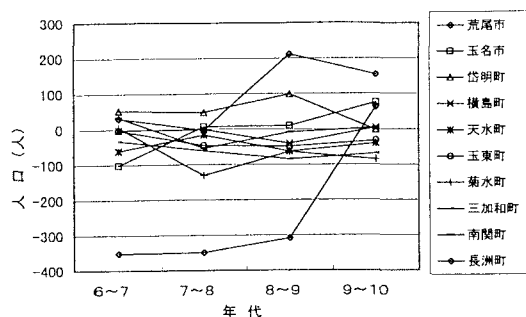


図-1 荒尾・玉名地方拠点都市地域の人口変動

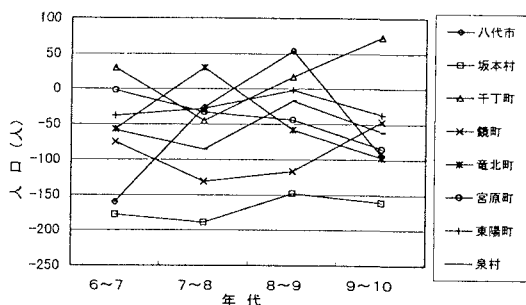


図-2 八代地方拠点都市地域の人口変動

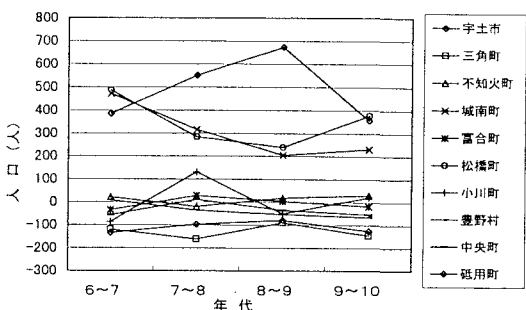


図-3 宇城地方拠点都市地域の人口変動